

米軍所沢通信基地土砂搬入問題について

2020（令和 2）年 1 月 29 日
小野塚 勝俊

1. 米軍所沢通信基地の歴史

1911（明治 44）年 4 月 旧陸軍の所沢飛行場として開設（日本で最初の飛行場）
終戦時には、旧陸軍の航空整備学校

1945（昭和 20）年 9 月 米軍による接收
その後、交通事故など米兵とのトラブルや風紀上の問題が発生

1952（昭和 27）年 7 月 所沢兵器分廠として米軍に提供することに

1954（昭和 29）年 府中兵器廠（府中市）司令部が所沢に移転

1955（昭和 30）年 2 月 所沢兵器廠に名称変更

1957（昭和 32）年 3 月 米陸軍在日兵站補給廠に名称変更

1961（昭和 36）年 4 月 所沢補給廠に名称変更

1962（昭和 37）年 3 月 相模総合補給廠（相模原市）に修理機能が移転
（兵器修理部門が閉鎖）

5 月 在日米陸軍兵站センターに名称変更

1966（昭和 41）年 基地返還を求める「市民 1 万人署名運動」

1966（昭和 41）年 7 月 相模総合補給廠に兵站補給施設としての機能が移転

1967（昭和 42）年 2 月 大陸間弾道ミサイル探知用の OTH レーダー設置を米側が
外務省に通知

1967（昭和 42）年 3 月 12 日 「所沢基地全面返還運動市民大行進」、4115 名の参加
この年、所沢市の人口は 10 万人を超える（人口が急増）

1968（昭和 43）年 「所沢市基地対策協議会」が発足
504 医療廠に名称変更

ベトナム戦争傷病兵用医療物資の貯蔵管理・補給施設
として第 602 医務隊が運用開始

1968（昭和 43）年 6 月 OTH レーダーが完成
米航空宇宙防衛軍隷下の第 14 通信中隊が運用開始

1971（昭和 46）年 6 月 30 日 基地面積の約 6 割に当たる約 192 万㎡が返還
（第一次返還）、医療廠は廃止

1974（昭和 49）年 7 月 19 日 OTH レーダーの設置が新聞で報じられる
7 月 31 日 衆議院外務委員会で政府が OTH レーダー設置事実を認める

1975（昭和 50）年 3 月 15 日 米航空宇宙防衛軍が日本国内の OTH レーダー運用停止を決定
6 月 OTH レーダーの撤去完了

1975（昭和 50）年 9 月 柏通信所（千葉県柏市）から短波無線送信所機能が移転
空軍通信サービス 第 1956 通信群が運用開始

1976（昭和 51）年 10 月 所沢補給廠から所沢通信施設に名称変更

1978（昭和 53）年 3 月 マイクロウェーブ塔を設置
ジョンソン飛行場（入間市）の最終返還に伴う代替施設として設置

1978（昭和 53）年 6 月 20 日 約 9.7 万 ㎡が返還（第二次返還）

1982（昭和 57）年 6 月 30 日 約 1.3 万 ㎡が返還（第三次返還）

2004（平成 16）年 8 月 31 日 非常用電源の発電機用ディーゼル燃料漏出事故発生

2005（平成 17）年 4 月 LP アンテナの老朽化により LT0 アンテナ 2 基を交換設置

2012（平成 24）年 2 月 23 日 日米合同委員会にて、東西連絡道路用地の返還が合意
（第四次返還、約 0.9 万 ㎡）

2018（平成 30）年 6 月 東西連絡道路整備に伴い、マイクロウェーブ塔を撤去

2. 米軍所沢通信基地の概要

管理部隊：米第5空軍 第374空輸航空団

米第5空軍は、米国の24ある空軍の一つ。在日米軍の主要航空部隊で、
第5空軍司令官が在日米軍司令官を兼ねている。

使用部隊：横田基地 第374支援群 第374通信中隊

施設名：FAC3049 所沢通信施設

所沢市並木6丁目7番地に位置し、面積は約97.9万㎡

米空軍基地である横田基地（福生市など5市1町に所在）の第5空軍第374空輸航空団に
所属し、主に「送信業務」を担っている。「受信業務」を担っている大和田通信所（新座
市・清瀬市に所在）とともに、横田基地、米軍航空機や艦船などとの通信業務を行う。
主な施設としては、アンテナの他に局舎、倉庫などがある。

所沢通信基地は、世界の14か所にある米軍の通信施設の一つ。このほかには、アラスカ、ハ
ワイ、グアム、英国、イタリア、ポルトガル、英国領の島などにある。首都近郊になる例は、
所沢のみ。

1980年代には、横田基地と一体となって核戦争の最終指令を発する基地といわれていた。
「冷戦」の終結後もその役割が解除されたとの報はなく、2005年には空軍だけではなく、
海軍とも連絡を取り合う基地となっていることが明らかになる。

米軍の核戦略システム「スコープ・コマンド」の対象となっているといわれる。

「スコープ・コマンド」とは、世界に14か所ある通信施設を対象に、大統領や国防長官から
核攻撃部隊に「緊急行動メッセージ（EAM）」を米国本土から遠隔操作で伝えられるようにす
るシステム。

短波通信施設は、仮にテロ攻撃などで破壊されても、高価で復旧に時間がかかる衛星通信に
比べ、アンテナ構造が比較的単純で安価、短時間で復旧が可能。

【現在あるアンテナの種類】

所沢通信基地内には、横田基地や米軍航空機、艦船との通信を行うため、
無指向性（全方向性）と指向性のアンテナがある。

○ 無指向性（全方向性）アンテナ

＜モノコーンアンテナ＞

高さは約 14m、9 基が設置されている。木製の支柱により構成されており、近中距離用無指向性アンテナ。飛行機との通信を行う。



＜スパイラルアンテナ＞

高さは約 14m、2 基が設置されている。木製の支柱により構成されており、近中距離用無指向性アンテナ。飛行機との通信を行う。



<コニカルモノポールアンテナ>

高さは約 23m であり、2 基が設置されている。近中距離用無指向性アンテナ。



<HTO アンテナ>

高さは約 37m であり、3 基が設置されている。高角度放射型。近中距離用無指向性アンテナ。2013（平成 25）年に新設。



＜H0BA（ホバ）アンテナ＞

高さは約 36m であり、2 基が設置されている。コニカルモノポールアンテナと HT0 アンテナの機能を併せ持つ、無指向性アンテナ。



○ 指向性アンテナ

＜ログペリオディックアンテナ＞

高さは約 28m であり、6 基が設置されている。気象条件などにより電波の届きが悪い場合に、指向性があるため使用される。



○ マイクロウェーブ鉄塔

1978（昭和 53）年 3 月に設置されたもので、高さが 115 メートルあり、横田基地、大和田通信所との通信用として基地の中央部に 1 基備えられていた鉄塔。

東西連絡道路整備に伴い、2018（平成 30）年に解体撤去された。



3. 米軍所沢通信基地のここ数年の動き

(1) 東西連絡道路費用

東西連絡道路用地返還および道路整備に関連して、当初、米側から示された条件に基づき、北関東防衛局が示した所沢市の負担額は約 11.2 億円

その金額が、その後の交渉により 4 億 620 万円まで減額され、日米合同委員会で、正式に東西連絡道路用地の返還が合意（2012 年 2 月 23 日）

しかし、2017 年 5 月になり、突然、金額が当初予算の約 3 倍となる金額が提示される

(16 億 9569 万円 のちに 14.4 億円 に)

(金額が増大した理由として挙げたこと)

- ① 基地内運用道路の 4m幅を 6mに変更
- ② 防火水槽 40 リットルだったものを 560 リットルに変更
- ③ 基地内運用道路整備として本体工事の他に水路整備の付帯工事が新たに必要となった
- ④ 東日本大震災や東京オリンピックの開催で資材単価や労務単価が高騰した。とりわけ公共工事における労務単価は 2012 年度と比較して約 35%の伸び率となっている

因みに、国の負担も当初の 13 億円から 53 億円に増額された。

(2) ソーラーパネル付き駐車場の設置計画

2017 年 5 月、米軍が所沢通信基地内に駐車場を整備する計画があり、ソーラーパネル付き駐車場を設置、管理・運営する請負業者を募集していたことが判明。

その後、本計画を米側が検討したところ、基地内の通信アンテナの離隔距離などの関係から、必要なスペースを確保されないことから、計画内容を見なおす必要があると判断され、計画を一旦取り消し、再検討することとなった。

(3) オスプレイおよびヘリコプターの飛来

<u>2018 年 7 月 2 日</u>	<u>午後 6 時 20 分頃</u>	所沢通信基地にオスプレイが飛来、着陸
<u>7 月 11 日</u>	<u>午後 6 時 05 分頃</u>	所沢通信基地にオスプレイが飛来、旋回

このほか軍用ヘリコプターも所沢通信基地に頻繁に飛来するようになっている。

先月（2019 年 12 月）には 2 回、今年に入ってから夜間ヘリコプターの低空飛行訓練が行われている。

(4) 新局舎建設

かつて基地内にアンテナ以外は倉庫程度しかなかったが、ここ数年で、局舎が新設されるなど基地機能が変化していることが考えられる。

4. 土砂搬入問題（2019 年）

- ・ 2019 年 1 月、米軍から所沢市道路維持課に、道路切り下げの施工申請があり、横田基地の工事で発生する土砂を所沢通信基地に搬入する計画が判明
- ・ 1 月 15 日 事業内容確認のため所沢市から北関東防衛局に照会
- ・ 2 月 4 日 北関東防衛局から以下の事業概要の説明を受ける

<概要>

米軍は横田飛行場において北側の横田飛行場外周道路の切替工事（米軍直轄工事）を行っており、それに伴い発生する土砂について、2019 年 2 月下旬から所沢通信施設へ搬入することを計画しています。

また、当該土砂の所沢通信施設への搬入に際しては、当該施設の西側に搬入用の仮設ゲートを 2 月上旬に設置することを計画しています。

当局としては引き続き米軍と所要の調整を行い、可能な範囲で情報提供を行って参ります。

<搬入計画>

土砂の搬入機関：2019年2月25日～2020年2月24日

搬入予定量：約3.7万m³

この計画については、2016年12月の時点で、日米合同委員会での合意事案となっており、日本政府も防衛省も知っていたにも拘らず、直接影響を受ける自治体である所沢市に連絡を行ってなかったことが後になって判明。

- ・2月6日 所沢市基地対策協議会が土砂搬入等の中止を要請
- ・2月20日 米軍から「安全・環境に対応し、市民理解を尊重」し、工事实行の通告
- ・2月27日 所沢市基地対策協議会が再度中止を要請
- ・3月4日 米軍から南側仮設ゲートのための歩道切り下げの再申請
- ・3月4日 所沢市経営企画部長名で北関東防衛局管理部長に対し、米軍の土壤汚染調査の実施根拠、工事詳細の情報提供依頼、横田基地内で最大限処理することなどを要請
- ・3月6日 所沢市経営企画部長名で北関東防衛局管理部長に対し、北関東防衛局において汚染土壤調査の実施を要請
- ・3月13日 北関東防衛局から回答
「米側からは、当該土壤について、土壤汚染調査の結果、汚染はされていない旨の確認ができたと説明を受けています。当局としては、米側の行った土壤汚染調査は土壤汚染対策法に基づく日本の指定調査機関において実施されたものであること、また、その結果についても土壤汚染対策法の特定有害物質が全てにおいて基準値内であることを確認しており、改めて調査を行う必要性があるとは考えておりません。」
- ・3月15日 所沢市長名で北関東防衛局次長に対し、再度土壤調査実施を要請
- ・3月19日 仮設ゲート工事開始
- ・3月29日 所沢市議会が土砂搬入中止を求める意見書を採択（全会一致）

・ 4 月 8 日 北関東防衛局から回答

「米側からは、当該土砂について、土壤汚染調査の結果、汚染はされていない旨確認できたと説明を受けています。当局としては、米側の行った土壤汚染調査は、土壤汚染対策法に基づく日本の指定調査機関において実施されたものであること、また、その結果についても、土壤汚染対策法の特定有害物質が全てにおいて基準値内であることを確認しており、改めて調査を行う必要があるとは考えておりません。また、米側からは、当該土地の使用形態等を踏まえ、汚染があるとは考えられない旨説明もを受けています。」

・ 4 月 9 日 市長コメント（事実上の容認コメント）

「横田基地内の工事で発生した土砂が所沢通信基地に搬入されることについて、国において再度土壤汚染調査を実施するよう要請していました。

そうしたところ、国からは 4 月 8 日に、米軍が実施した土壤汚染調査の結果、特定有害物質が全てにおいて基準値内であること、また過去の使用形態等を踏まえても汚染されているとは考えられないとの説明を受けており、国において改めて調査を行う必要があるとは考えていないとの回答があったところであります。

また、同日、米軍からも当市に対して、搬入土砂が汚染されていることは無いと直接説明がありました。さらに、基地の南側には、土砂搬入車両の出入り口ゲートが既に設置されており、4 月 12 日より搬入が行われるとのこと。今後も、所沢市長として市民の安全・安心を第一に考え、周辺環境に影響が無いよう、引き続き国内法の尊重を求めてまいります。

また、必要に応じて、適宜対策をとるとともに、国や米軍と情報共有を図りながら、市民の皆様に積極的かつ迅速に情報提供を行ってまいります。」

・ 4 月 12 日 土砂搬入工事開始

・ 4 月 15 日 土砂搬入工事本格開始

以後、連日ダンプカーが、のべ約 100 台（10 トン車、20 トン車）が、横田基地から所沢市の真ん中を通過して土砂搬入が行われることに。

- ・ 8 月 9 日 所沢市基地対策協議会から北関東防衛局長宛に、米軍に対して土砂堆積場所を含む所沢通信基地の一部を返還するよう働きかけることを求める要請書を提出

(要請書抜粋)

日米地位協定第二条第三号には「この協定の目的のため必要でなくなったときは、いつでも、日本国に返還しなければならない」と規定されております。米軍は、「土砂置き場についても通信施設を維持することに必要な場所」との見解を示しております。「通信施設を維持する」とは、アンテナの通信に障害となる施設が建設されることなく、電波が干渉しない区域のまま維持することかと思慮致しますが、市が基地のアンテナ運用に影響を与えないような利用形態を検討するのであれば、通信施設の基地機能を維持しつつ、市への返還は可能であると考えております。

土砂搬入は、約半年間、9 月まで続き、所沢市経営企画部長によると当初予定されていた搬入予定量（約 3.7 万 m³）を上回る 4.4 万 m³の土砂が搬入されたとのこと。

＜土砂搬入の背景＞

- ・ オスプレイ CV22 の横田基地配備（2018 年 10 月 5 機→今後 10 機へ）
- ・ 特殊作戦軍司令部建設、オスプレイ整備格納庫などの建設に伴い、現在、滑走路を横切る外周道路の切替工事で大量の土砂が出る。

＜米軍が行っている土砂調査は、所沢に運ばれている土砂ではない＞

- ・ 防衛省は、「米軍が土壌汚染調査を実施したので、国が再調査を行う必要はない」としているが、米軍が土壌汚染調査を行ったのは、2017 年 10 月で、所沢に搬入される土砂ではなく、周辺の調査を行ったもの。

＜横田基地の周辺の土壤汚染＞

- ・東京都は2019年1月、横田基地に近い4か所の井戸で有機フッ素化合物のペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）とペルフルオロオクタノ酸（PFOA）の濃度を調査。
- ・立川市の井戸で両物質合わせて1340ナノグラムを検出。これは米国での飲み水についての勧告値（合わせて1リットルあたり70ナノグラム）の19倍。武蔵村山市内の井戸でも、勧告値の2倍超にあたる143ナノグラムを検出。
- ・米国内では、基準をより厳しくする方向に動いており、米国保健当局は、2018年6月の報告書でPFOSの上限を（1リットルあたり7ナノグラム）、PFOAの上限を（1リットルあたり11ナノグラム）と勧告している。
- ・横田基地では、泡状消火剤にPFOSが含まれており、消火訓練に伴う泡の流出は日常的に数十年にわたって続いている。
- ・2010年～2017年の間に、3161リットルにのぼる泡状消火剤が漏れ出た。
- ・2012年には、泡状消火3028リットルが貯蔵タンクから土壤に漏れ出たが、そのことについて日本側に通報されることはなかった。

5. 日米地位協定

故・翁長雄志前沖縄県知事の言葉

「日本国憲法の上に日米地位協定があり、国会の上に日米合同委員会がある」

安倍内閣が出した日米合同委員会に関する質問主意書への答弁書（2017年12月12日）

「日米合同委員会合意は、日米地位協定の実施の細則を定める取決めであることから、その内容については国会の承認を得る必要があるとは考えていない」

日米合同委員会には、国会のチェックが及ばない。憲法に基づく国会の最高機関である国会、主権者の代表である国会議員にさえも、議事録や合意文書は秘密にされ、取決め内容は明かされないこととなっている。

日米地位協定の前身は、「日米行政協定」（1952 年 2 月 28 日）

日米地位協定（全 28 条）

日米地位協定に関わる主な国内法

国有財産管理法、土地軍用特別措置法、公衆電気通信法等特例法、電波法特例法、水先特例法、航空法特例法、道路運送法特例法、国税等臨時特例法、たばこ専売法臨時特例法、国税犯取締臨時特例法、所得税法等臨時特例法、地方税法臨時特例法、刑事特別法、民事特別法、郵便法特例法、特別損失補償法、漁業操業制限法、道路法・道路交通法の関係規定、港則法・海上衝突予防法・河川法の関係規定、水防法、原子力災害対策特別措置法、文化財保護法、火薬取締法など。

このほかにも、日米合同委員会合意やいわゆる「密約」も存在。

<日米合同委員会のメンバー>

（日本側） 6 名、中央官庁のエリート官僚

代 表：外務省北米局長

代表代理：法務省大臣官房長

メンバー：農林水産省経営局長、防衛省地方協力局長、外務省北米参事官、
財務省大臣官房審議官

この下に 10 省庁の代表から 25 委員会が作られている。

（米国側） 7 名、公使以外はみな軍人

代 表：在日米軍司令部副司令官

代表代理：駐日米国大使館公使

メンバー：在日米軍司令部第五部長、在日米陸軍司令部参謀長、在日米空軍司令部副司令官、
在日米海軍軍司令部参謀長、在日米海兵隊基地司令部参謀長

- ・本来ならば、他国がそうであるように、米軍に関する問題は、まず日本の官僚と米国大使館の外交官によって処理されなければならない。
- ・ところが、日本における「日米合同委員会」がそうっていないのは、日本では、米国大使館がまだ存在していなかった占領中にこのような関係が出来上がり、米軍と日本の官僚との間の異常な直接関係が現在も続いてしまっている。

以 上